

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2463

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	借上職員住宅整備事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	埼玉県職員住宅管理規則			戦略項目				
						分野施策				
<p>1 事業概要</p> <p>職員住宅を維持・整備するため、保有職員住宅の廃止に合わせて民間賃貸住宅を個別に借り上げ、借上職員住宅を整備する。</p> <p>また、社宅管理代行会社に住宅の調達、管理等の業務を委託する。</p> <p>借上実績が当初の予定を下回ったことに伴う減額</p> <p>(1) 職員住宅借上費 11,399千円</p> <p>(2) 借上職員住宅調達・管理等業務 91千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 職員住宅借上費 家賃等、敷金、契約諸経費用 44,323千円</p> <p>イ 借上職員住宅調達・管理等業務 入居希望者への住宅の調達、入居者の管理等の業務 208千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>借上職員住宅の整備計画</p> <p>整備戸数(うち新規) 40(3)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>職員の福利厚生の充実と併せて、災害や危機管理初動対応の強化が図れる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>住宅の調達、契約や入退去の管理を円滑に行うため社宅管理代行会社に委託している。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>借上実績が当初の予定を下回ったことによる借上費及び貸付料収入の減額</p> <p>当初年度末整備戸数 40戸</p> <p>補正後年度末整備戸数 38戸(2戸減)</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：県</p> <p>負担区分(県・入居者)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分) 包括算定経費(細目) 総務費</p> <p>(細目) 人事管理費</p> <p>(積算内容) 職員の福利厚生</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>事業に係る人件費：9,500千円×1人=9,500千円</p> <p>組織の新設、改廃及び増員：なし</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の予算額
		財産収入	諸収入							
決定額	11,490	6,818						4,672	33,041	
現計額	44,531	26,567	696					17,268		